

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,952	△5.6	738	11.7	651	13.9	466	107.8
21年3月期第3四半期	9,486	1.3	661	△2.3	571	1.1	224	△16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.39	—
21年3月期第3四半期	11.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,835	3,760	20.2	160.03
21年3月期	17,058	3,196	15.7	134.61

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,190百万円 21年3月期 2,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,950	△2.9	600	0.6	440	△3.9	270	37.8	13.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 20,000,000株 21年3月期 20,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 60,757株 21年3月期 50,754株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 19,946,193株 21年3月期第3四半期 19,959,820株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気後退の底打ち感が出てきているものの、企業業績は依然低水準で推移しており、それに伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷により、景気の先行きは不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は8,952百万円（前年同期比534百万円、5.6%減）となり、営業利益は738百万円（前年同期比77百万円、11.7%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は651百万円（前年同期比79百万円、13.9%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を控除した四半期純利益は466百万円（前年同期比242百万円、107.8%増）となりました。事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、金額は消費税抜きで記載しております。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線は、景気低迷ならびに新型インフルエンザ発生による出控えで、観光旅客の減少が継続するなか、平成21年10月に、江ノ島電鉄(株)（江ノ電）との姉妹提携を行い、関東方面への嵐電の認知度向上と沿線への誘致に取り組んだほか、沿線社寺ならび地元団体との連携を図り各種誘致策を行うなど、積極的な旅客誘客活動に努めました。バス事業におきましては、京都バス(株)は、依然として景気低迷や新型インフルエンザ発生による観光旅客の減少、京都市営地下鉄東西線延伸などが影響するなか、引き続き安全輸送の推進と新規路線の開発や効率的かつ顧客ニーズに応えるための運行ダイヤ見直しに加え、契約輸送の新規開拓のための営業活動強化などによる増収施策の実施と経費削減に努めました。京福バス(株)は、路線バス事業では、引き続き自治体や地域と連携し、コミュニティバスの新規受託や新規路線を開通させました。また、高速バス事業では、JR福井駅東口広場完成以降、福井における長距離輸送の新たな発着拠点として、同広場内の各種乗車券の発売窓口「バスチケットセンター」と併せ、利便性の向上と観光旅客等への情報発信拠点として定着化されつつあります。また、平成21年10月に、さらなる利用拡大を進めるため、携帯モバイルサイトを開設し、運行状況の提供とともにイベントなどの情報を発信するサービスを開始しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は5,890百万円と、前年同期に比べ433百万円（6.9%）の減収となり、営業利益は372百万円と、前年同期に比べ93百万円（33.6%）の増益となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが平成21年11月より、福井県坂井市において、分譲宅地「はるえ西太郎丸」の販売を新たに開始し、好調な滑り出しを見せています。不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、テナント各店舗と連携した各種集客イベントを継続して実施したほか、秋季繁忙期の「宝蔵院夜間特別拝観」・「京都嵐山花灯路」の開催期間中には、テナント各店舗の営業時間を延長するなど、積極的な増収施策を実施しました。三国競艇場では、平成20年10月に開設した独立型外向舟券発売所の新しい機能を活かした場外発売日の増加や、ご来場の機会を増やしていただくための舟券プレゼントの実施など、積極的な営業対策により順調な成果を挙げました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,851百万円と、前年同期に比べ260百万円（12.3%）の減収となり、営業利益は317百万円と、前年同期に比べ23百万円（6.8%）の減益となりました。

③ レジャー・サービス業

平成21年5月に開園50周年を迎えた越前松島水族館におきましては、「新イルカショープール」や平成21年7月にオープンした大型水槽館「海洋館」が好評を博し、予想を上回るお客様にご来館いただきました。飲食業におきましては、景気低迷による需要減退のなか減収となったほか、ホテル業においても企業・個人それぞれに対応した営業施策を実施したものの、景気低迷等により利用客が減少しました。また、物販業におきましては、平成21年8月に、兵庫県養父市関宮温泉「万灯（まんど）の湯」の営業を開始したほか、京福商事(株)では、顧客や季節に応じた商品販売など、きめ細かい営業活動を継続して行い、企業の記念品・ゴルフコンペ賞品等の受注を増やしました。旅行業におきましては、魅力ある商品企画開発や団体営業を積極的に努めたほか、広告代理店業におきましては、各種バスラッピング広告や受託広告の受注獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,699百万円と、前年同期に比べ5百万円（0.3%）の減収となり、営業利益は37百万円と、前年同期に比べ6百万円（18.9%）の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、預金の取崩などにより、前連結会計年度末に比べ1,223百万円減少し、15,835百万円となり、負債は、社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ1,787百万円減少し、12,074百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ564百万円増加し、3,760百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより998百万円の収入となり、前年同期に比べ23百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより447百万円の支出となり、前年同期に比べ88百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、1,535百万円の支出となり前年同期に比べ628百万円の支出の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ984百万円減少し、1,547百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年11月10日に発表しました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度における事業環境の見通しに基づき当社グループの設備投資方針の見直しを行った結果、大型化する設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることから、その平準化を図り、収益と費用のより合理的な対応を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、減価償却費は83百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

(工事契約に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470	2,563
受取手形及び売掛金	933	935
未収消費税等	-	57
有価証券	100	-
販売土地及び建物	95	152
商品及び製品	20	24
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	62	52
前払費用	37	43
繰延税金資産	6	15
その他	84	64
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	2,790	3,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,267	8,372
機械装置及び運搬具(純額)	994	1,102
土地	2,375	2,372
建設仮勘定	88	92
その他(純額)	350	351
有形固定資産合計	12,077	12,291
無形固定資産	132	101
投資その他の資産		
投資有価証券	520	461
その他	306	306
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	826	765
固定資産合計	13,035	13,158
繰延資産		
社債発行費	8	10
繰延資産合計	8	10
資産合計	15,835	17,058

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70	47
短期借入金	4,535	4,574
1年内償還予定の社債	692	1,474
未払金	407	691
未払法人税等	41	133
未払消費税等	97	55
賞与引当金	83	238
その他	572	444
流動負債合計	6,501	7,660
固定負債		
社債	375	903
長期借入金	3,448	3,560
長期未払金	786	837
繰延税金負債	237	198
退職給付引当金	298	309
役員退職慰労引当金	82	99
その他	344	292
固定負債合計	5,573	6,201
負債合計	12,074	13,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,910	1,444
自己株式	8	7
株主資本合計	3,172	2,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	22
評価・換算差額等合計	17	22
少数株主持分	569	510
純資産合計	3,760	3,196
負債純資産合計	15,835	17,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	9,486	8,952
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,727	8,127
販売費及び一般管理費	97	86
営業費合計	8,825	8,213
営業利益	661	738
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
負ののれん償却額	5	0
受託工事事務費戻入	10	0
受取賃貸料	0	0
受取保険料	1	0
雑収入	35	40
営業外収益合計	60	48
営業外費用		
支払利息	142	118
社債発行費償却	0	1
雑支出	6	15
営業外費用合計	149	135
経常利益	571	651
特別利益		
工事負担金等受入額	196	20
補助金	6	11
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	203	37
特別損失		
固定資産圧縮損	10	20
投資有価証券評価損	198	-
ゴルフ会員権評価損	59	-
特別損失合計	268	20
税金等調整前四半期純利益	506	669
法人税、住民税及び事業税	84	108
法人税等調整額	142	30
法人税等合計	227	138
少数株主利益	55	64
四半期純利益	224	466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506	669
減価償却費	709	629
工事負担金等受入額	196	20
負ののれん償却額	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	148	154
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	142	118
投資有価証券評価損益(は益)	198	-
ゴルフ会員権評価損	59	-
固定資産売却損益(は益)	-	6
固定資産のための補助金	6	11
固定資産圧縮損	10	20
売上債権の増減額(は増加)	44	22
未収消費税等の増減額(は増加)	31	57
たな卸資産の増減額(は増加)	26	55
前払費用の増減額(は増加)	2	0
仕入債務の増減額(は減少)	32	22
未払金の増減額(は減少)	134	164
未払費用の増減額(は減少)	17	2
未払消費税等の増減額(は減少)	18	42
その他	63	101
小計	1,182	1,304
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	127	112
法人税等の支払額	38	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	0
定期預金の払戻による収入	26	9
投資有価証券の取得による支出	10	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,024	512
有形固定資産の売却による収入	12	8
無形固定資産の取得による支出	4	7
工事負担金等受入による収入	610	20
固定資産のための補助金収入	46	35
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	359	447

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95	106
長期借入れによる収入	530	1,100
長期借入金の返済による支出	1,523	1,356
社債の発行による収入	488	-
社債の償還による支出	261	1,311
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	68
自己株式の取得による支出	2	1
少数株主への配当金の支払額	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	1,535
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243	984
現金及び現金同等物の期首残高	1,744	2,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500	1,547

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,308	1,811	1,367	9,486	—	9,486
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	300	338	654	(654)	—
計	6,323	2,112	1,705	10,141	(654)	9,486
営業利益	279	340	31	651	9	661

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,867	1,598	1,485	8,952	—	8,952
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	252	213	489	(489)	—
計	5,890	1,851	1,699	9,441	(489)	8,952
営業利益	372	317	37	728	10	738

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っております。

レジャー・サービス業……………ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 会計処理の変更(当第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益は、「不動産業」が69百万円、「レジャー・サービス業」が13百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。